

第10期 個別計算書類

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

あおぞら証券株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	4,144,624	約定見返勘定	885,284
預託金	10,157,000	信用取引負債	3,432,396
約定見返勘定	927,000	預り金	7,261,287
信用取引資産	3,432,396	受入保証金	613,436
立替金	301	短期借入金	1,500,000
短期差入保証金	647,055	未払金	439,451
前払費用	15,382	未払費用	26,575
未収入金	74,282	未払法人税等	20,066
未収収益	37,739	賞与引当金	33,663
特定決済債権	680,141		
その他の流動資産	82	流動負債計	14,212,159
		固定負債	
		繰延税金負債	5,531
流動資産計	20,116,005	退職給付引当金	25,735
		資産除去債務	18,856
		固定負債計	50,123
		特別法上の準備金	
		金融商品取引責任準備金	6,903
固定資産		特別法上の準備金計	6,903
有形固定資産	43,150	負債の部合計	14,269,186
(建物附属設備)	30,312		
(器具・備品)	12,837	(純資産の部)	
		株主資本	
無形固定資産	23,904	資本金	3,000,000
(ソフトウエア)	23,904	資本剰余金	2,077,276
投資その他の資産	1,327	(資本準備金)	1,275,000
(長期前払費用)	1,327	(その他資本剰余金)	802,276
		利益剰余金	837,924
		(その他利益剰余金)	837,924
固定資産計	68,382	(繰越利益剰余金)	837,924
資産の部合計	20,184,387	純資産の部合計	5,915,201
		負債・純資産の部合計	20,184,387

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額
営業収益	3,178,498
受入手数料	714,240
(委託手数料)	619,269
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	675
(募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料)	85,550
(その他の受入手数料)	8,746
トレーディング損益	2,359,929
(債券等トレーディング損益)	2,359,929
金融収益	104,327
金融費用	89,248
純営業収益	3,089,249
販売費・一般管理費	2,246,743
(取引関係費)	1,327,226
(人件費)	672,441
(不動産関係費)	30,870
(事務費)	161,618
(減価償却費)	16,871
(租税公課)	30,784
(その他)	6,930
営業利益	842,506
営業外損益	
営業外収益	3,327
(為替差益)	2,589
(雜益)	738
営業外費用	3,016
(雜損失)	3,016
経常利益	842,817
特別損益	
特別損失	1,601
(金融商品取引責任準備金繰入れ)	1,601
税引前当期純利益	841,216
法人税、住民税及び事業税	198,739
法人税等調整額	▲904
当期純利益	643,381

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
 (平成 26 年 4 月 1 日から
 平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 : 千円)

資本金	株 主 資 本				株主資本合計	純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金					
	資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金					
				繰越利益剰余金				
当期首残高	3,000,000	1,275,000	802,276	194,543	5,271,819	5,271,819		
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	643,381	643,381	643,381		
当期変動額合計	—	—	—	643,381	643,381	643,381		
当期末残高	3,000,000	1,275,000	802,276	837,924	5,915,201	5,915,201		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則・平成24年3月19日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物附属設備 8～20年
器具・備品 4～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金及び準備金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に基づき準備金を積み立てております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（2）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は下記の通りであります。

(単位：千円)

(1) 有価証券等を差し入れた場合等の時価額	
信用取引貸証券	1,133
信用取引借入金の本担保証券	2,791,035
差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く）	2,136
差入保証金代用有価証券	3,104,792
(2) 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額	
信用取引貸付金の本担保証券	2,791,035
信用取引借証券	1,133
受入証拠金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	2,136
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	3,346,182

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,646 千円

3. 関係会社に対する金銭債権

現金・預金	509,955 千円
前払費用	2,565 千円
未収収益	865 千円
特定決済債権	680,141 千円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期借入金	1,500,000 千円
未払金	399,000 千円
未払費用	354 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益	87,912 千円
営業外収益	92 千円
金融費用	2,923 千円
販売費・一般管理費	1,345,798 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	30,501株
------	---------

2. 配当に関する事項

該当はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因是、税務上の繰越欠損金及び未払事業税等であり、その全額について評価性引当金を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因是、資産除去債務見合の建物附属設備であり、5,531千円を計上しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の

35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.30%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第1種、第2種等の金融商品取引業の登録を受け、株式、債券および投資信託の委託取次を中心とした証券業務を行っております。証券取引は、顧客からの委託注文を母店証券会社等につなぐことにより行われます。したがって、当社の金融商品への取り組みは、主に顧客からの委託注文を諸法令・規則に準じ、特に適合性等精査の上、適切な形で顧客に販売することに重点が置かれております。

また、当社は現行の活動の規模に応じ、潤沢な資本金を具備しており、それらは当該証券業務を日々支えるよう十分な流動性を確保するため銀行預金として保持しており、一部はトレーディング目的でおぞら債を保有する事があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

上記に示したように、当社が取り扱っている主な金融商品は、顧客からの委託注文による株式信用取引の残高が主となります。株式信用取引は、顧客からの注文を母店証券会社につなぐ形で行われており、その残高は、貸借対照表上の資産と負債に両建てとなって記帳されております。株式信用取引は、買い付けの場合、その買い付け代金を顧客に貸し付け、また、売却の場合、その株式を顧客に貸し付けることにより行われております。同じように母店証券と当社の間で行われております。

1. 信用リスク

信用取引等締結時に顧客、あるいは母店との間で信用リスクが発生します。

2. 市場リスク

上記の通り、当社が取り扱っている主な金融商品に、基本的に市場リスクは存在しません。

3. 流動性リスク

上記のように委託取引を業とすること、および顧客から前受金を受領することを前提として、流動性リスクを取らないよう業務を行っております。

株式信用取引は、金融商品取引所受託契約準則等に基づき、上記貸付に伴う取引先リスクを補うよう十分な担保等を顧客から徴収することにより、証券会社における取引先リスクをカバーするよう規定しております。

トレーディング目的で保有する金融商品はすべておぞら債であり、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクが保有にかかるリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、リスク管理に関する諸規程に従い、顧客ごとの信用取引等限度額、また、決済前リスク等を管理しております。各限度額を毎日システム帳票により業務管理部、財務・リスク管理部、コンプライアンス部が確認しております。

母店、ブローカーとの取引も決済前リスク管理の一環として上記と同様に管理しております。

② 市場リスクの管理

当社が取り扱っている主な金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける金融商品は、「信用取引貸付金」、「信用取引借入金」です。当社では、これらの金融資産および金融負債について、必ず資産・負債のマッチングを確認し、実質的な金利リスクを常に相殺するよう管理しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、業務管理部にて適時に資金管理を行っております。日々、自己資本規制比率を計算し、状況を確認するとともに銀行預金残高およびキャッシュフロー予測を行い、業務上必要な資金が確保されているかを確認しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,144,624	4,144,624	—
(2) 預託金	10,157,000	10,157,000	—
(3) 約定見返勘定	927,000	927,000	—
(4) 信用取引資産	3,432,396	3,432,396	—
(5) 短期差入保証金	647,055	647,055	—
(6) 特定決済債権	680,141	680,141	—
資産計	19,988,217	19,988,217	—
(1) 約定見返勘定	885,284	885,284	—
(2) 信用取引負債	3,432,396	3,432,396	—
(3) 預り金	7,261,287	7,261,287	—
(4) 受入保証金	613,436	613,436	—
(5) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(6) 未払金	439,451	439,451	—
負債計	14,131,855	14,131,855	—

(注) 1. 差額は時価から貸借対照表計上額を差し引いた金額となっております。
2. 金銭債権に対する個別貸倒引当金については該当がありません。

資 産

(1) 現金・預金

預金については、当座、普通、定期預金とも短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

満期のない預託金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引資産

信用取引資産については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期差入保証金

短期差入保証金については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 特定決済債権

特定決済債権については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 約定見返勘定

約定見返勘定については、短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引負債

信用取引負債については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り金

支払期限のない預り金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 受入保証金

支払期限のない受入保証金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合
親会社	㈱あおぞら 銀行	東京都 千代田区	100,000,000	銀行業	被所有 直接 100%

(単位：千円)

関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員の 事 業 上 兼 任 等 の 関 係	有価証券 の 売 買 等、社債 の 保 有、 募 集 の 取 扱 に 伴 う 手 数 料、 役 務 取 引 等 に 伴 う	購入額 有価証券トレーディング (注 1) 66,750,000 売却額 300,000	—	—
	社債の保有 (注 2)	受取利息 138	—	—
	募集の取扱 (注 3)	85,425	—	—

手数料、委託取引に伴う手数料、仕組債販売に伴う仲介手数料、顧客紹介に伴う手数料、不動産賃借、出向者の受入及び借入取引	役務取引等収益(注4)	92	—	—
	委託取引(注5)	委託手数料 626	—	—
	仲介手数料(注6)	1,264,077	未払金	204,158
	紹介手数料(注7)	5,580	未払金	430
	役務取引等費用(注8)	1,952	未払費用	167
	不動産賃借料(注9)	29,314	前払費用	2,565
	受入出向者給与負担金(注10)	44,874	未払金	10,053
	借入取引(注11)	借入金額 15,000,000 借入金利息 2,923	短期借入金 未払費用	1,500,000 186

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 有価証券売買等の取引額については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2) 社債の取引額については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 3) 募集の取扱に伴う手数料については、一定の取引料率を定めたうえ決定しております。
- 4) 役務取引等収益については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 5) 委託取引に伴う手数料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 6) 仲介手数料については、一定の取引料率を定めたうえ決定しております。
- 7) 紹介手数料については、一定の取引料率を定めたうえ決定しております。
- 8) 役務取引等費用については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 9) 不動産賃借料については、当社と(株)あおぞら銀行との「貸室転貸借契約書」に基づき、決定しております。
- 10) 受入出向者給与負担金については、「覚書」、「協定書」の定めに基づき、毎月当月分の給与等を負担しております。
- 11) 借入取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

該当事項ありません。

3. 兄弟会社

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	あおぞら投信(株)	東京都 千代田区	225,000	投資運用業	—

(単位：千円)

関 係 内 容	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員の兼任等	事業上の関係			
—	投資信託の取扱に伴う手数料	信託報酬 (注1)	1,722	未収収益 865

取引金額に消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 信託報酬については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

4. 役員

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残
役員	瀧野 弘和	被所有 直接 0.0%	当社の常勤監査役	有価証券トレーディング (注 1)	売却額 10,000 千円 売買損益 391 千円	—	—
役員	小原 正好	被所有 直接 0.0%	当社の社外取締役	委託取引 (注 2)	委託手数料 2 千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 有価証券売買等の取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 委託報酬の受領については、「役職員等の有価証券取引規則」に基づき決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	193,934.66円
1 株当たり当期純利益	21,093.78円